

## 先週のポイント

・前週末の米雇用統計が堅調であったことから、週初日経平均は7年4ヶ月ぶりに1万8,000円台、ドル円は121円台後半をつける局面があった。その後は原油安を背景に資源国の経済不安が意識されリスクオフの展開。日経平均の3日間の下げ幅は一時680円に迫り、ドル円は117円台前半まで円高が進んだ。

	2014年3月末	11月30日	12月5日	12月12日	(年度始～) 2014年3月末比	11月30日比	(前週末～) 12月5日比
日経平均株価(円)	14,827.83	17,459.85	17,920.45	17,371.58	17.2%	-0.5%	-3.1%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,410.34	1,445.67	1,399.65	16.4%	-0.8%	-3.2%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,828.24	17,958.79	17,280.83	5.0%	-3.1%	-3.8%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	2,067.56	2,075.37	2,002.33	6.9%	-3.2%	-3.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,791.63	4,780.76	4,653.60	10.8%	-2.9%	-2.7%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	327.56	331.01	310.99	-3.8%	-5.1%	-6.0%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,682.84	2,937.65	2,938.17	44.5%	9.5%	0.0%
円/ドル(円)	102.99	118.69	121.42	118.55	15.1%	-0.1%	-2.4%
円/ユーロ(円)	141.94	147.96	149.30	147.73	4.1%	-0.2%	-1.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.2466	1.2297	1.2462	-9.6%	0.0%	1.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	66.15	65.84	57.81	-43.1%	-12.6%	-12.2%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.42	0.42	0.40	-0.25	-0.03	-0.03
米国10年国債(%)	2.72	2.16	2.31	2.08	-0.64	-0.08	-0.22
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.70	0.78	0.62	-0.94	-0.08	-0.16
イタリア10年国債(%)	3.29	2.03	1.98	2.06	-1.23	0.03	0.09
スペイン10年国債(%)	3.23	1.90	1.83	1.88	-1.35	-0.02	0.05

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

**国内株式** 大幅下落  
・良好な米雇用統計を受け、日経平均は一時18,000円の台に乗せる場面もあったが、中国が発表した新たな金融規制やギリシャの政情不安などが引き金となり、世界的にリスクオフの動きが広がった。  
・逃避先として円が買われ大幅に円高が進んだことも相場の重石となり、大幅反落となった。

**東証33業種別騰落率**

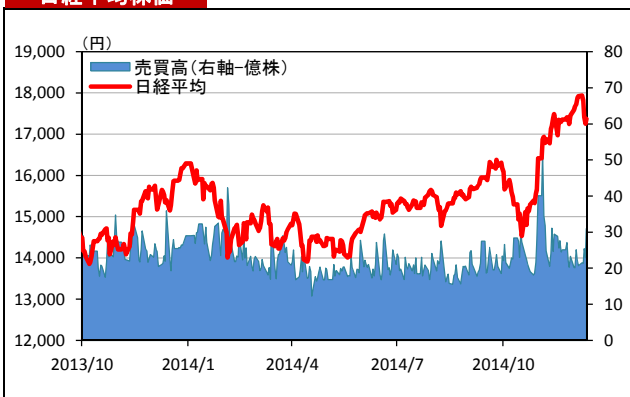
(上位)	1 空運業	0.1%
	2 電気・ガス業	-0.7%
	3 サービス業	-1.2%
	4 建設業	-1.2%
	5 水産・農林業	-1.8%
(下位)	1 証券業等	-5.9%
	2 その他金融業	-5.6%
	3 鉄鋼	-4.6%
	4 金属製品	-4.6%
	5 鉱業	-4.4%

**外国株式** 大幅下落  
・(米国)小売売上高は上振れたものの、2015年原油需要見通しの引き下げなどを背景とした世界景気の減速懸念や中国株の急落、ギリシャの政局不安から大幅下落。  
・(中国)週初は節目となる3,000を突破したが、金融規制強化を受けて大幅安となり、週間では横ばい。

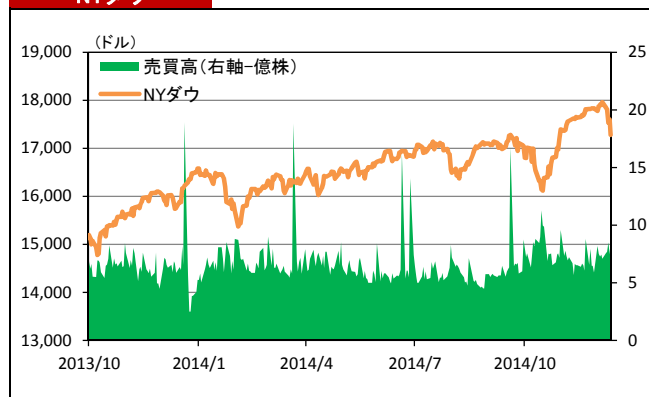
**S&P500業種別騰落率**

(上位)	1 公益事業	0.0%
	2 生活必需品	-2.0%
	3 一般消費財・サービス	-2.3%
	4 金融	-2.9%
	5 ヘルスケア	-3.0%
(下位)	1 エネルギー	-8.1%
	2 素材	-6.2%
	3 電気通信サービス	-5.8%
	4 資本財・サービス	-4.3%
	5 情報技術	-3.4%

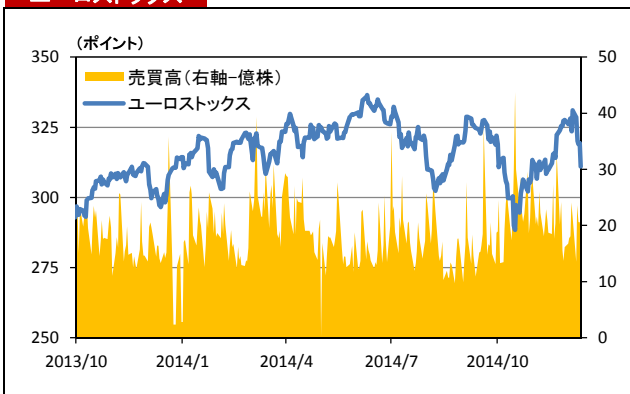
## 日経平均株価



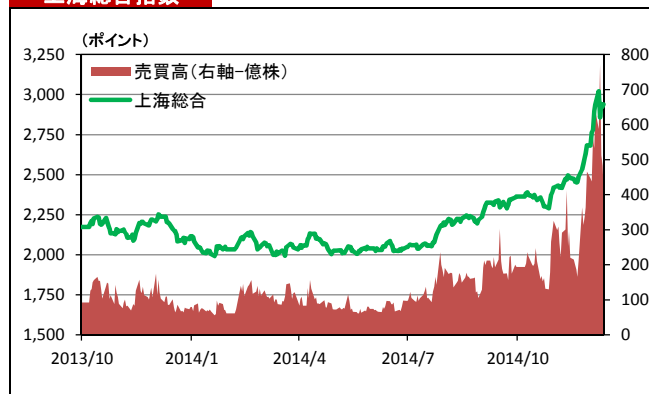
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 長期金利は低下

・週初は、米雇用統計の好調な結果を背景とした円安・株高を受けて金利上昇したもの、その後は株式相場の軟調推移や円安・日銀による国債買い入れオペによる需給逼迫懸念などから、高値圏で底堅く推移、超長期ゾーン中心に堅調な展開となった。

### 米国金利 米国金利は低下

・週前半は、原油価格の大幅下落、中国株の急落やギリシャの政局不安から、米国金利は低下。  
・週後半は、米10年債の入札結果が好調であったこと、原油安や米株式相場的大幅下落などを受け金利低下した。

### 為替 ドル円相場はドル安

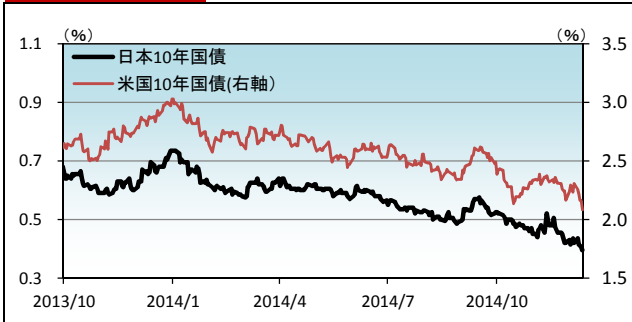
・週初、一時121円台後半まで上昇したが、中国株の急落や原油価格の下落を背景に11日には117円台前半までドル円は下落。  
・週後半、良好な米経済指標を材料に底堅く推移する局面もあったが、米株安を受けて上昇幅は限定的となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/8	景気ウォッチャー調査先行き	11月	47.0	44.0	x
12/11	機械受注(船舶・電力除く)	10月	-1.7%	-6.4%	x

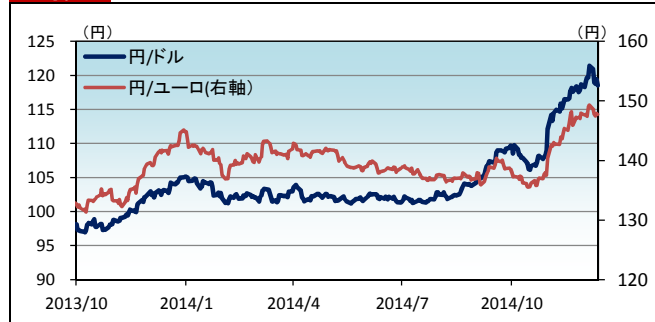
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/1	ISM製造業景況指数	11月	58.0	58.7	O
12/3	ISM非製造業景況指数(総合)	11月	57.5	59.3	O
12/4	新規失業保険申請件数	11月29日	29.5万件	29.7万件	x
12/5	非農業部門雇用者数変化	11月	23.0万件	32.1万件	O
12/11	小売売上高(前月比)	11月	+0.4%	+0.7%	O
12/11	新規失業保険申請件数	12月6日	29.7万件	29.4万件	O
12/12	ミシガン大学消費者信頼感(速報値)	12月	89.5	93.8	O

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/1	HSBC中国製造業PMI(改定値)	11月	50.0	50.0	-
12/10	消費者物価指数(前年比)	11月	+1.6%	+1.4%	x
12/12	小売売上高(前年比)	11月	+11.5%	+11.7%	O

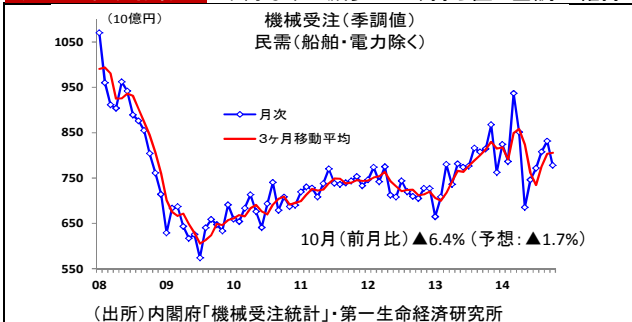
### 日米10年国債金利



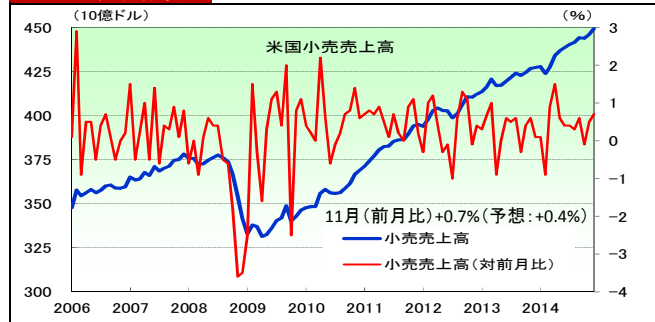
### 為替



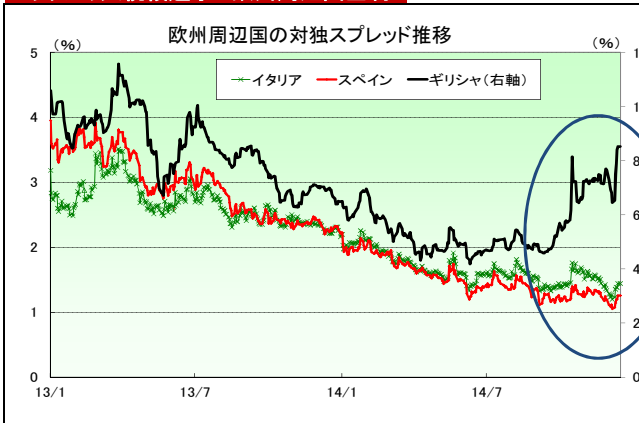
### 先週の経済指標1 5ヶ月ぶりの減少だが、持ち直し基調は維持



### 先週の経済指標2 家計を取り巻く環境の改善、寒さで拡大ペース加速



### ギリシャ大統領選挙と欧州周辺国金利



◇ ギリシャ政府は次期大統領の選出手続きを12月17日に開始することを発表。最大3回まである投票でサマルス首相率いる連立与党が支持候補を選出できない場合、解散後21日以内に総選挙を実施する必要がある。

◇ 年内に終了予定のギリシャへのEUの支援プログラムは来年2月末まで延長される方針。支援終了後は予防的な信用枠を設定することで協議が続けられている。連立政権側は追加の支援条件を突きつけられる前に大統領の選出手続きに着手する見通し。

◇ だが、野党勢は何れも連立政権の大統領候補には投票しない意向。独立系議員が全員賛成に回ったとしても180の賛成票には届く可能性が低い。年明け後の総選挙で反EU色の強い政権が誕生すれば政治の不透明感が高まる。

◇ ギリシャ国債の対独スプレッドは上昇。スペインなど欧州周辺国でも要注意。

### 今後の見通し

#### 短期的には原油価格下落が落ち着くかに注目

・短期的には原油価格がいつ下げ止まるかということがポイント。原油価格下落は消費者の実質購買力が高まることから、石油消費国にはプラスとなり、世界経済にはプラスである。ただし、WTIが60ドル割れとなると、産油国や石油会社で信用懸念が高まる可能性があり、金融市場への影響が懸念される。

・世界的には金融緩和的な政策がとられ、衆院選では連立与党が衆院議席の3分の2を確保し、アベノミクスに対する信認も確認されていることから、原油価格下落が落ち着けば中期的には水準を切り上げる展開を見込む。

・今週は、ギリシャ選挙とFOMCが注目材料。17日のFOMCで利上げまでの「相当な期間」という文言が削除されることによる早期利上げ懸念や、ギリシャの政局不安から、ボラティリティの上昇を念頭においておく必要がある。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/15	日	日銀短観 大企業製造業	12
12/15	米	鉱工業生産(前月比)	+0.7%
12/16	独	ZEW調査(期待)	20
12/17	日	貿易収支	-9,920億円
12/17	米	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	+1.8%
12/17	米	FOMC声明文	
12/18	米	新規失業保険申請件数	29.5万人

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)